令和６年度

常総衛生組合財務書類

目次

Ⅰ　財務書類の公表について

１　地方公会計制度の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

２　常総衛生組合の取り組み　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

３　統一的な基準の特徴　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

４　作成基準日　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

５　作成対象とする範囲　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

６　財務書類４表の種類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3～4

Ⅱ　一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

一般会計等行政コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

一般会計等純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

一般会計等資金収支計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

一般会計等財務書類間の相互関係図　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

Ⅲ　連結財務書類

連結貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

連結行政コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

連結純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

連結資金収支計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

連結財務書類間の相互関係図　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

Ⅳ　用語解説

用語解説　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15～17

Ⅴ　注記

一般会計等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18～20

連結　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21～23

Ⅵ　附属明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24～30

Ⅰ 財務書類の公表について

１　地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は，これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は，発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ，過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと，また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がありませんでした。

平成１８年６月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したことにより，地方の資産・債務改革の一環として，自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に，総務省では「新地方公会計制度研究会」が発足しました。同研究会からは平成１８年５月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され，続けて同年８月には「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では，地方公共団体の公会計の整備について，国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表，行政コスト計算書，純資産変動計算書，資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう，地方公共団体に対して要請がありました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を進めていきましたが，総務省は新地方公会計制度の導入にあたり，「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式，大阪府は大阪府方式とありましたが，複数あることで他団体との比較ができない等の問題が生じていたため，平成２５年８月に「研究会中間とりまとめ」が公表され，平成２６年３月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして，平成２７年１月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され，一部事務組合を含むすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成３０年３月までに作成するよう要請されました。

２　常総衛生組合の取り組み

常総衛生組合では，平成２７年度決算から「統一的な基準」により，固定資産台帳の整備を行いました。そのうえで，平成２８年度決算から財務書類を作成しています。

このことにより，現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになりました。住民にとっても，常総衛生組合の財務状況がどういったものであるかを判断することが出来る材料の１つになっていくものと考えられます。

３ 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は，主に以下のような特徴を有しています。

① 複式簿記・発生主義の導入

会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し，歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより，現金取引（歳入・歳出）のみならず，すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。

② 固定資産台帳の整備

「経済財政運営と改革の基本方針２０１４～デフレから好循環拡大へ～」（平成２６年６月２４日閣議決定）において，「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう，統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて，ＩＣＴを活用して，固定資産台帳等を整備し，事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ，決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず，事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。

③ 比較可能性の確保

各地方公共団体が，統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより，全般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて，住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに，資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され，限られた財源を「賢く使うこと」が期待されること。

４ 作成基準日

作成基準日は，各会計年度の最終日となります。今回の令和６年度決算分では，令和７年３月３１日となります。なお，地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度４月１日から５月３１日までの間）の収支については，基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

５ 作成対象とする範囲

区分	対象となる範囲
一般会計等	常総衛生組合
連結	茨城県市町村総合事務組合

※茨城県市町村総合事務組合は，負担金割合に基づき比例連結（０．０１％）の対象としています。

６ 財務書類４表の種類

○ 貸借対照表

地方公共団体の決算書は，１年間でどのような収入がいくらあり，その収入を何にいくら使ったか，という単年度の状況は把握できますが，現在，どれだけの資産や負債があるのかという情報は把握ができません。

この貸借対照表では，基準日現在で，どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

左側の「資産」は，保有する資産の内容や額が記載してあります。

右側の「負債」及び「純資産」は，「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は，今後，負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ，一方で，「純資産」は，今後負担する必要性のない資産，言い換えればこれまでの世代や現在の世代，または国，県が負担した分となります。

○ 行政コスト計算書

行政コスト計算書は，民間企業の損益計算書にあたるもので，行政運営にかかったコストのうち，例えば人的サービスや給付サービスなど，資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また，実際に現金の支出を伴うサービスのほかに，減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまで含まれます。

さらに，その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担が，どの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは，受益者負担以外の市町村税や地方交付税，国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すことになります。

こうしたコストを把握することは，組合の内部的には行政活動の効率性につながり，また，単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せずに，長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し，使用料等がどうであったかを明らかにすることもできます。

○ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は，貸借対照表の純資産が，１年間でどのような要因で増減したかを表すもので，本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない，構成市負担金，国・県等からの補助金等が，本表の財源に計上されています。また，「純行政コスト」の額が，行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので，金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

○ 資金収支計算書

資金収支計算書は，単年度の資金の収支を表し，１年間の資金の増減を，業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の３区分にわけ，どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また，本年度末現金預金残高は，貸借対照表の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は，日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は，資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは，地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

Ⅱ 一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表

（令和7年3月31日 現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	690,352,481	固定負債	115,345,226
有形固定資産	690,352,481	地方債等	－
事業用資産	665,709,413	長期未払金	－
土地	147,239,924	退職手当引当金	115,345,226
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	2,338,226,691	その他	－
建物減価償却累計額	△ 1,819,757,207	流動負債	5,365,121
工作物	27,386,546	1年内償還予定地方債等	－
工作物減価償却累計額	△ 27,386,541	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	5,365,121
航空機	－	預り金	－
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	120,710,347
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	－
建設仮勘定	－	固定資産等形成分	690,352,483
インフラ資産	－	余剰分（不足分）	△ 70,281,707
土地	－		
建物	－		
建物減価償却累計額	－		
工作物	－		
工作物減価償却累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	2,435,322,900		
物品減価償却累計額	△ 2,410,679,832		
無形固定資産	－		
ソフトウェア	－		
その他	－		
投資その他の資産	－		
投資及び出資金	－		
有価証券	－		
出資金	－		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	－		
長期貸付金	－		
基金	－		
減債基金	－		
その他	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－		
流動資産	50,428,642		
現金預金	50,428,642		
未収金	－		
短期貸付金	－		
基金	－		
財政調整基金	－		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－	純資産合計	620,070,776
資産合計	740,781,123	負債及び純資産合計	740,781,123

一般会計等行政コスト計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

（単位：円）

科目	金額
経常費用	344,803,975
業務費用	322,811,503
人件費	82,826,773
職員給与費	74,121,123
賞与等引当金繰入額	5,365,121
退職手当引当金繰入額	－
その他	3,340,529
物件費等	239,039,575
物件費	96,527,063
維持補修費	85,806,273
減価償却費	56,706,239
その他	－
その他の業務費用	945,155
支払利息	－
徴収不能引当金繰入額	－
その他	945,155
移転費用	21,992,472
補助金等	21,929,472
社会保障給付	－
他会計への繰出金	－
その他	63,000
経常収益	12,081,982
使用料及び手数料	11,414,520
その他	667,462
純経常行政コスト	332,721,993
臨時損失	－
災害復旧事業費	－
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	9,285,682
資産売却益	－
その他	9,285,682
純行政コスト	323,436,311

一般会計等純資産変動計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

（単位：円）

科目	合計		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	677,369,087	747,058,722	△ 69,689,635
純行政コスト（△）	△ 323,436,311	－	△ 323,436,311
財源	266,138,000	－	266,138,000
税収等	266,138,000	－	266,138,000
国県等補助金	－	－	－
本年度差額	△ 57,298,311	－	△ 57,298,311
固定資産等の変動（内部変動）	－	△ 56,706,239	56,706,239
有形固定資産等の増加	－	－	－
有形固定資産等の減少	－	△ 56,706,239	56,706,239
貸付金・基金等の増加	－	－	－
貸付金・基金等の減少	－	－	－
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	－	－	－
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	△ 57,298,311	△ 56,706,239	△ 592,072
本年度末純資産残高	620,070,776	690,352,483	△ 70,281,707

一般会計等資金収支計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	287,770,911
業務費用支出	265,778,439
人件費支出	82,499,948
物件費等支出	182,333,336
支払利息支出	－
その他の支出	945,155
移転費用支出	21,992,472
補助金等支出	21,929,472
社会保障給付支出	－
他会計への繰出支出	－
その他の支出	63,000
業務収入	278,219,982
税収等収入	266,138,000
国県等補助金収入	－
使用料及び手数料収入	11,414,520
その他の収入	667,462
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	△ 9,550,929
【投資活動収支】	
投資活動支出	－
公共施設等整備費支出	－
基金積立金支出	－
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	－
国県等補助金収入	－
基金取崩収入	－
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	－
その他の収入	－
投資活動収支	－
【財務活動収支】	
財務活動支出	－
地方債等償還支出	－
その他の支出	－
財務活動収入	－
地方債等発行収入	－
その他の収入	－
財務活動収支	－
本年度資金収支額	△ 9,550,929
前年度末資金残高	59,979,571
本年度末資金残高	50,428,642
前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	50,428,642

一般会計等財務書類間の相互関係図

単位：円

貸借対照表

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	－	【負債の部】	－
固定資産	690,352,481	固定負債	115,345,226
事業用資産	665,709,413	地方債	－
インフラ資産	－	長期未払金	－
物品	24,643,068	退職手当引当金	115,345,226
無形固定資産	－	損失補償等引当金	－
投資及び出資金	－	その他	－
投資損失引当金	－	流動負債	5,365,121
長期延滞債権	－	１年以内償還予定地方債	－
長期貸付金	－	未払金	－
基金	－	未払費用	－
その他	－	前受金	－
徴収不能引当金	－	前受収益	－
流動資産	50,428,642	賞与等引当金	5,365,121
現金預金	50,428,642	預り金	－
未収金	－	その他	－
短期貸付金	－	負債合計	120,710,347
基金	－	【純資産の部】	－
棚卸資産	－	固定資産等形成分	690,352,483
その他	－	余剰分（不足分）	△ 70,281,707
徴収不能引当金	－	純資産合計	620,070,776
資産合計	740,781,123	負債及び純資産合計	740,781,123

①

③

行政コスト計算書

科目	金額
経常費用	344,803,975
業務費用	322,811,503
人件費	82,826,773
物件費等	239,039,575
その他の事業費用	945,155
移転費用	21,992,472
経常収益	12,081,982
使用料及び手数料	11,414,520
その他	667,462
純経常行政コスト	332,721,993
臨時損失	－
臨時利益	9,285,682
純行政コスト	323,436,311

②

純資産変動計算書

科目	金額
前年度末純資産残高	677,369,087
純行政コスト	△ 323,436,311
財源	266,138,000
税収等	266,138,000
国庫等補助金	－
本年度差額	△ 57,298,311
資産評価差額	－
無償所管換等	－
その他	－
本年度純資産変動額	△ 57,298,311
本年度純資産残高	620,070,776

資金収支計算書

科目	金額
【業務活動収支】	－
業務支出	287,770,911
業務収入	278,219,982
臨時支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	△ 9,550,929
【投資活動収支】	－
投資活動支出	－
投資活動収入	－
投資活動収支	－
【財務活動収支】	－
財務活動支出	－
財務活動収入	－
財務活動収支	－
本年度資金収支額	△ 9,550,929
前年度末資金残高	59,979,571
本年度末資金残高	50,428,642
前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	50,428,642

財務書類間の相互関係図について

① 貸借対照表の資産のうち，「現金預金」の金額は資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致します。

② 行政コスト計算書の「純行政コスト」と純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します（純行政コストは純資産の減少要因となる為，純資産変動計算書上はマイナス表記となります）。

③ 貸借対照表の「純資産合計」の金額は，純資産変動計算書の「本年度純資産残高」と一致します。

Ⅲ 連結財務書類

連結貸借対照表

（令和7年3月31日 現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	690,748,099	固定負債	115,348,802
有形固定資産	690,748,099	地方債等	－
事業用資産	666,098,148	長期未払金	－
土地	147,298,605	退職手当引当金	115,348,802
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	2,339,133,566	その他	－
建物減価償却累計額	△ 1,820,334,028	流動負債	5,365,552
工作物	27,386,546	1年内償還予定地方債等	－
工作物減価償却累計額	△ 27,386,541	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	5,365,552
航空機	－	預り金	－
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	120,714,354
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	－	固定資産等形成分	691,096,037
インフラ資産	－	余剰分（不足分）	△ 70,284,508
土地	－		
建物	－		
建物減価償却累計額	－		
工作物	－		
工作物減価償却累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	2,435,333,849		
物品減価償却累計額	△ 2,410,683,898		
無形固定資産	－		
ソフトウェア	－		
その他	－		
投資その他の資産	－		
投資及び出資金	－		
有価証券	－		
出資金	－		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	－		
長期貸付金	－		
基金	－		
減債基金	－		
その他	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－		
流動資産	50,777,784		
現金預金	50,429,848		
未収金	－		
短期貸付金	－		
基金	347,936		
財政調整基金	347,936		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－	純資産合計	620,811,529
資産合計	741,525,883	負債及び純資産合計	741,525,883

連結行政コスト計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

（単位：円）

科目	金額
経常費用	344,849,953
業務費用	322,853,388
人件費	82,832,178
職員給与費	74,125,745
賞与等引当金繰入額	5,365,552
退職手当引当金繰入額	300
その他	3,340,581
物件費等	239,075,884
物件費	96,544,087
維持補修費	85,810,623
減価償却費	56,721,174
その他	－
その他の業務費用	945,326
支払利息	－
徴収不能引当金繰入額	－
その他	945,326
移転費用	21,996,565
補助金等	21,929,502
社会保障給付	－
他会計への繰出金	－
その他	67,063
経常収益	12,101,791
使用料及び手数料	11,433,431
その他	668,360
純経常行政コスト	332,748,162
臨時損失	－
災害復旧事業費	－
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	9,285,682
資産売却益	－
その他	9,285,682
純行政コスト	323,462,480

連結純資産変動計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

（単位：円）

科目	合計		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	678,127,210	747,819,195	△ 69,691,985
純行政コスト（△）	△ 323,462,480	－	△ 323,462,480
財源	266,146,799	－	266,146,799
税収等	266,146,799	－	266,146,799
国県等補助金	－	－	－
本年度差額	△ 57,315,681	－	△ 57,315,681
固定資産等の変動（内部変動）	－	△ 56,723,158	56,723,158
有形固定資産等の増加	－	11,316	△ 11,316
有形固定資産等の減少	－	△ 56,721,174	56,721,174
貸付金・基金等の増加	－	2,200	△ 2,200
貸付金・基金等の減少	－	△ 15,500	15,500
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	－	－	－
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	△ 57,315,681	△ 56,723,158	△ 592,523
本年度末純資産残高	620,811,529	691,096,037	△ 70,284,508

連結資金収支計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	287,801,601
業務費用支出	265,805,036
人件費支出	82,505,000
物件費等支出	182,354,710
支払利息支出	－
その他の支出	945,326
移転費用支出	21,996,565
補助金等支出	21,929,502
社会保障給付支出	－
他会計への繰出支出	－
その他の支出	67,063
業務収入	278,248,590
税収等収入	266,146,799
国県等補助金収入	－
使用料及び手数料収入	11,433,431
その他の収入	668,360
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	△ 9,553,011
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,516
公共施設等整備費支出	11,316
基金積立金支出	2,200
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	15,500
国県等補助金収入	－
基金取崩収入	15,500
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	－
その他の収入	－
投資活動収支	1,984
【財務活動収支】	
財務活動支出	－
地方債等償還支出	－
その他の支出	－
財務活動収入	－
地方債等発行収入	－
その他の収入	－
財務活動収支	－
本年度資金収支額	△ 9,551,027
前年度末資金残高	59,980,875
本年度末資金残高	50,429,848
前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	50,429,848

連結財務書類間の相互関係図

単位：円

貸借対照表

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	－	【負債の部】	－
固定資産	690,748,099	固定負債	115,348,802
事業用資産	666,098,148	地方債	－
インフラ資産	－	長期未払金	－
物品	24,649,951	退職手当引当金	115,348,802
無形固定資産	－	損失補償等引当金	－
投資及び出資金	－	その他	－
投資損失引当金	－	流動負債	5,365,552
長期延滞債権	－	１年以内償還予定地方債	－
長期貸付金	－	未払金	－
基金	－	未払費用	－
その他	－	前受金	－
徴収不能引当金	－	前受収益	－
流動資産	50,777,784	賞与等引当金	5,365,552
現金預金	50,429,848	預り金	－
未収金	－	その他	－
短期貸付金	－	負債合計	120,714,354
基金	347,936	【純資産の部】	－
棚卸資産	－	固定資産等形成分	691,096,037
その他	－	余剰分（不足分）	△ 70,284,508
徴収不能引当金	－	純資産合計	620,811,529
資産合計	741,525,883	負債及び純資産合計	741,525,883

①

③

行政コスト計算書

科目	金額
経常費用	344,849,953
業務費用	322,853,388
人件費	82,832,178
物件費等	239,075,884
その他の事業費用	945,326
移転費用	21,996,565
経常収益	12,101,791
使用料及び手数料	11,433,431
その他	668,360
純経常行政コスト	332,748,162
臨時損失	－
臨時利益	9,285,682
純行政コスト	323,462,480

②

純資産変動計算書

科目	金額
前年度末純資産残高	678,127,210
純行政コスト	△ 323,462,480
財源	266,146,799
税収等	266,146,799
国庫等補助金	－
本年度差額	△ 57,315,681
資産評価差額	－
無償所管換等	－
その他	－
本年度純資産変動額	△ 57,315,681
本年度純資産残高	620,811,529

資金収支計算書

科目	金額
【業務活動収支】	－
業務支出	287,801,601
業務収入	278,248,590
臨時支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	△ 9,553,011
【投資活動収支】	－
投資活動支出	13,516
投資活動収入	15,500
投資活動収支	1,984
【財務活動収支】	－
財務活動支出	－
財務活動収入	－
財務活動収支	－
本年度資金収支額	△ 9,551,027
前年度末資金残高	59,980,875
本年度末資金残高	50,429,848
前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	50,429,848

財務書類間の相互関係図について

① 貸借対照表の資産のうち，「現金預金」の金額は資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致します。

② 行政コスト計算書の「純行政コスト」と純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します（純行政コストは純資産の減少要因となる為，純資産変動計算書上はマイナス表記となります）。

③ 貸借対照表の「純資産合計」の金額は，純資産変動計算書の「本年度純資産残高」と一致します。

Ⅳ 用語解説

固定資産

事業用資産 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎，ごみ処理施設，し尿処理施設，学校など）

インフラ資産 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 社会基盤となる資産（例：道路，橋，公園，上下水道施設など）

物品 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 車両，物品，美術品など

無形固定資産 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥ ソフトウェアなど

投資及び出資金 ‥‥‥‥‥‥‥ 有価証券，出資金，出捐金など

投資損失引当金 ‥‥‥‥‥‥‥ 連結団体に対する出資にかかる実質価額が著しく低下した場合に計上

長期延滞債権 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 滞納繰越調定収入未済分

長期貸付金 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 地方自治法第240条第１項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）

基金 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 流動資産に区分される以外の基金（減債基金，その他の基金）

その他 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 上記以外及び徴収不能引当金以外のもの

徴収不能引当金 ‥‥‥‥‥‥‥ 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（固定資産分）

流動資産

現金預金 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 手許現金や普通預金など

未収金 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 税金や使用料などの未収金

短期貸付金 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 貸付金のうち，翌年度に償還期限が到来するもの

基金 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 財政調整基金，減債基金

棚卸資産 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 売却目的保有資産

その他 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 上記以外及び徴収不能引当金以外のもの

徴収不能引当金 ‥‥‥‥‥‥‥ 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（流動資産分）

固定負債

地方債 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 地方公共団体が発行した地方債のうち，償還予定が１年超のもの

長期未払金　・・・・・・・・・・・・ 地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債権のうち流動負債に区分されるもの以外

退職手当引当金　・・・・・・・ 原則期末自己都合要支給額（負担金支出により計上しない）

損失補償等引当金　・・・・・ 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち，地方公共団体財政健全化法上，将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。

その他　・・・・・・・・・・・・・・ 上記以外の固定負債

流動負債

１年以内償還予定地方債・・ 地方公共団体が発行した地方債のうち，１年以内に償還予定のもの

未払金　・・・・・・・・・・・・・・ 基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており，その金額が確定し，または合理的に見積もることができるもの

未払費用　・・・・・・・・・・・・ 一定の契約に従い，継続して役務の提供を受けている場合，基準日時点において既に提供された役務に対して，未だにその対価の支払を終えていないもの

前受金　・・・・・・・・・・・・・・ 基準日時点において，代金の納入は受けているが，これに対する義務の履行を行っていないもの

前受収益　・・・・・・・・・・・・ 一定の契約に従い，継続して役務の提供を受けている場合，基準日時点において，未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの

賞与等引当金　・・・・・・・・・・ 基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費

預り金　・・・・・・・・・・・・・・ 基準日時点において，第三者から寄託された資産に係る見返負債

その他　・・・・・・・・・・・・・・ 上記以外の流動負債

経常費用

業務費用

人件費　・・・・・・・・・・・・・・ 職員給与費や賞与等引当金繰入額，退職手当引当金繰入額など

物件費等　・・・・・・・・・・・・ 職員旅費，委託料，消耗品や備品購入費（消費的性質），施設等の維持修繕に係る経費や減価償却費など

その他の業務費用　・・・・・ 支払利息，徴収不能引当金繰入額，過年度分過誤納還付

移転費用　・・・・・・・・・・・・・住民への補助金や生活保護費などの社会保障費，特別会計への資金移動など

経常収益

使用料及び手数料　・・・・・財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭

その他　・・・・・・・・・・・・・・過料，預金利子など

臨時損失及び臨時利益

臨時損失　・・・・・・・・・・・・・資産除売却損など

臨時利益　・・・・・・・・・・・・・資産売却益など

前年度末純資産残高　・・・・前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）

純行政コスト　・・・・・・・・・・行政活動に係る費用のうち，人的サービスや給付サービスなど，資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）

財源

税収等　・・・・・・・・・・・・・・地方税，地方交付税，地方譲与税など

国庫等補助金　・・・・・・・・・国庫支出金及び都道府県支出金など

資産評価差額　・・・・・・・・・・有価証券等の評価差額

無償所管替等　・・・・・・・・・・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

その他　・・・・・・・・・・・・・・上記以外の純資産の変動（調査判明の資産など）

Ⅴ 注記

○ 一般会計等

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし，開始時の評価基準及び評価方法については，次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・・・・再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし，開始時の評価基準及び評価方法については，次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

（2）出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

② 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・出資金額

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

なお，主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物・・・・・・8年～50年

イ 工作物・・・・・10年～18年

ウ 物品・・・・・・4年

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

退職手当債務から茨城県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に，茨城県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について，それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお，現金及び現金同等物には，出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（６）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については，取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については，金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

２ 重要な会計方針の変更等

該当事項ありません

３ 重要な後発事象

該当事項ありません

４ 偶発債務

該当事項ありません

５ 追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

② 出納整理期間について

地方自治法第235条の５の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③　地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体財政健全化法の定める地方公共団体に一部事務組合は含まれていません。

④　繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費逓次繰越額	0 千円
繰越明許費	0 千円
事故繰越額	0 千円

(2)貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳・・・・・・・・・・・・・・・該当する資産はありません

(3)行政コスト計算書に係る事項

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲・・・・該当する資産はありません

(4)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①　固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②　余剰分（不足分）

純資産合計額のうち，固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5)資金収支計算書に係る事項

①　基礎的財政収支　　△ 9,550 千円

②　資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	△ 9,550 千円
減価償却費	△ 56,706 千円
退職手当引当金の増減額	9,286 千円
賞与引当金の増減額	△ 327 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 57,297 千円

③　一時借入金

一時借入金の借入はありません。なお，一時借入金の限度額の設定もありません。

○ 連結

1　重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし，開始時の評価基準及び評価方法については，次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・・・・再調達原価

イ　昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

②　無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし，開始時の評価基準及び評価方法については，次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

（2）出資金の評価基準及び評価方法

①　市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

②　市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・出資金額

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

なお，主な耐用年数は以下のとおりです。

ア　建物・・・・・・8年～50年

イ　工作物・・・・・10年～18年

ウ　物品・・・・・・4年

（4）引当金の計上基準及び算定方法

①　退職手当引当金

退職手当債務から茨城県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に，茨城県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について，それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお，現金及び現金同等物には，出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（６）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については，取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については，金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

２ 重要な会計方針の変更等

該当事項ありません

３ 重要な後発事象

該当事項ありません

４ 偶発債務

該当事項ありません

５ 追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計等 0.01%

一部事務組合・広域連合の連結方法は，各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

② 出納整理期間について

地方自治法第235条の５の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

Ⅵ 附属明細書

１．貸借対照表の内容に関する明細
（１）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：円）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）－（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）－（E） （G）
事業用資産	2,512,853,161	0	0	2,512,853,161	1,847,143,748	0	665,709,413
土地	147,239,924	0	0	147,239,924	0	0	147,239,924
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,338,226,691	0	0	2,338,226,691	1,819,757,207	0	518,469,484
工作物	27,386,546	0	0	27,386,546	27,386,541	0	5
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	2,438,322,900	0	3,000,000	2,435,322,900	2,410,679,832	0	24,643,068
合計	4,951,176,061	0	3,000,000	4,948,176,061	4,257,823,580	0	690,352,481

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	0	0	0	665,709,413	0	0	0	665,709,413
土地	0	0	0	147,239,924	0	0	0	147,239,924
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	518,469,484	0	0	0	518,469,484
工作物	0	0	0	5	0	0	0	5
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	0	24,643,068	0	0	0	24,643,068
合計	0	0	0	690,352,481	0	0	0	690,352,481

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの　（単位：円）

銘柄名	株数・口数など （A）	時価単価 （B）	貸借対照表 計上額 （A）×（B） （C）	取得単価 （D）	取得原価 （A）×（D） (E)	評価差額 （C）－（E） （F）	(参考)財産に関する調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの　（単位：円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 (E)	出資割合(%) （A）／（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	投資損失 引当金計上額 （H）	(参考)財産に関する調書記載額
				0					
				0					
				0					
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの　（単位：円）

相手先名	出資金額 （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 (E)	出資割合(%) （A）／（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	強制評価減 （H）	貸借対照表 計上額 （A）－（H） （I）	(参考)財産に関する調書記載額
				0						
				0						
				0						
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

④基金の明細　　（単位：円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
					0	
					0	
					0	
合計	0	0	0	0	0	0

⑤貸付金の明細　　（単位：円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細　　（単位：円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
小計	0	0
合計	0	0

⑦未収金の明細　　（単位：円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
小計	0	0
合計	0	0

（２）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細　　（単位：円）

種類	地方債残高	うち１年以内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設										
一般単独事業										
その他										
【特別分】										
臨時財政対策債										
減税補てん債										
退職手当債										
その他										
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細　　（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率

③地方債（返済期間別）の明細　　（単位：円）

地方債残高	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超

④特定の契約条項が付された地方債の概要　（単位：円）

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要

※特定の契約条項とは，特定の条件に合致した場合に，支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細　（単位：円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	124,630,908	0	9,285,682	0	115,345,226
賞与等引当金	5,038,296	5,365,121	5,038,296	0	5,365,121
合計	129,669,204	5,365,121	14,323,978	0	120,710,347

２．行政コスト計算書の内容に関する明細

（1）補助金等の明細　（単位：円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	派遣職員負担金	つくばみらい市	21,591,512	
	焼却灰・沈砂搬出負担金	北茨城市	139,500	
	その他		198,460	
	計		21,929,472	
合計			21,929,472	

３．純資産変動計算書の内容に関する明細

（１）財源の明細　　（単位：円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	分担金		266,138,000
		小計		266,138,000
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			県等支出金	
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	
			県等支出金	
			計	0
		小 計		0
	合計			266,138,000

（２）財源情報の明細　　（単位：円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	323,436,311	0	0	266,138,000	57,298,311
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
合計	323,436,311	0	0	266,138,000	57,298,311

４．資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細　　（単位：円）

種類	本年度末残高
要求払預金	50,428,642
合計	50,428,642